



平和と社会保障を守る大分の社保協

# 大分県社会保障推進協議会

発行元：事務局長 佐藤 大分市古ヶ鶴 1-1-15 大分健生病院 医療・福祉・子育て相談室内

Tel：097-558-5140（代表） Fax：097-558-5193 Mail：[min@oita-min.or.jp](mailto:min@oita-min.or.jp)

## 県に対して、国へ公立・公的病院の再編・統合に抗議し 共に地域医療の拡充を求める要請と懇談を実施

3月12日(木)午後1時より、大分県庁内において、大分県へ「厚労省による地域医療構想推進のための公立・公的病院の再編・統合に抗議し、地域医療の拡充を求める」要請と懇談を実施。

懇談には、県社保協(川野会長・佐藤事務局長・新角幹事・松本幹事)、県労連、医労連の3団体から10名が参加。大分県からは、医療政策課の課長、参事、他2名が参加。

上記要請に対して、県からは「県としても今回の厚労省の(病院名の)出し方には驚いている。厚労省へは説明を求め、1月までに4回の協議を行っている。今後も一律・機械的な進め方を改めてもらい、地方の意見を聞くように求めた」、さらに「地域医療を守り、存続させるために、医師の確保や遍在の解決にむけて国へ要請していく」ことを確認した。

県議会も、昨年12月に「地域医療を守る公立・公的病院の維持・存続のための支援の拡充を求める」意見書を採択して国へ提出しており、県と私たちの意見が一致していることから、情報共有等、今後も協力していくこととした。



「地域医療充実を」  
県に要請書提出  
社保推進協など3団体

県社会保障推進協議会(川野桂吾会長)と県労連(安藤嘉洋議長)、県医労連(日野智子委員長)は12日、地域医療の充実を求める要請書を県に提出した。

3団体は国が進める公立・公的病院の再編・統合に反発しており、要請書は▽県内医療機関の存続、充実と医師・看護師の確保▽必要な医療が受けられる体制整備と国への財政支援要求などを求める内容。

3団体の役員らが県庁を訪問。川野会長が県医療政策課の丸淳司課長に要請

地域医療の充実を県に要請した3団体の役員ら

厚生労働省は昨年9月、診療実績などから再編・統合の議論が必要として42の公立・公的病院の名称を公表。今年1月には対象を約440病院に修正し、杵築市立山香病院など1都6県の7病院を除外する一方で新たに約20病院を加えた。

書を手渡し、「国の方針は地域や病院の実情を考慮していない。県民に不安を与えた」と述べた。丸課長は「住民ニーズに沿った医療体制の整備を考えたい」と答えた。

マスコミ2社も取材(記事は大分合同新聞より)

